

主要施策名:(1)情報公開の推進

事務事業本数:5

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑦健全な行政運営	(1)情報公開の推進	(1)行政情報発信の充実	710-2	広聴業務	総務課
			711-1	財政運営の公表業務	財政課
			711-4	広報業務	地域振興課
			711-5	議会改革推進事業	議会事務局
		(2)情報公開・個人情報保護制度の適切な運用	712-1	情報公開・個人情報保護取扱事業	総務課

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 広聴業務	校区の課題・要望、市政にアプローチで市民ニーズを把握	校区の課題・要望、市政にアプローチの件数	件	42	33	23	23
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(市民)	66319	65817	65189	64303
投入コスト合計(千円)	383	274	261	271
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	0.00% (-)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 担当課への引継率	市政にアプローチの件数に対する担当課への引継率	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない。) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	市政にアプローチの執行方法について検討を行った結果、一部のクレームに対しては回答そのものを行わないこととしたが、制度そのものについては代替手段を見出すことができず、令和4年度も市政にアプローチを継続することとした。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	市政にアプローチについて、引き続き代替手段の検討、執行方法の見直しを行う。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	市民の意向を反映させた市政運営は市政の発展に必要な不可欠であるため、本事業は必要である。しかしながら、一部の執行方法については改善の検討したが継続する。	評価責任者 井上 康博
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	財政運営の公表業務		所管課 【2】	財政課
			作成者(担当者)	吉田 章太
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(1)情報公開の推進		
	施策区分	(1)行政情報発信の充実		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方自治法、財政事情の公表に関する条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	99 項 8 目 0 細目 0

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	財政の動向及び市長の財政方針を明らかにすることで、市民に分かりやすい行政の推進に努めることが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、市財政状況
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	本市の財政事情及び当初予算編成時の事業内容を分かりやすく伝え、予算への理解と関心を高める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・財政事情の公表業務⇒法令に基づく公表を行うこととなり、決算・予算編成については広報及び市ホームページでの公表を行っている。執行状況は市ホームページのみ公表。 ・市民に分かりやすい予算書の導入業務⇒総合計画の体系に沿った事業別の概要説明、予算額を記載した「市民に分かりやすい予算書」を作成し配布及び市ホームページで公開している。
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 財政事情の公表業務 ② 市民に分かりやすい予算書の導入業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		【16】 小 計	0	0	0	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 の 費	職員人工数	0.10	0.10	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小 計	548	548	522	542			
合 計	548	548	522	542			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 財政事情の公表業務	広報・市ホームページで公表	公表回数	回	13	19	18	15
② 市民に分かりやすい予算書の導入業務	市ホームページで公表	説明項目数	項目	310	301	542	530
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(市民)	66319	65817	65189	64303
投入コスト合計(千円)	548	548	522	542
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	0.00% (-)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	公平性評価 負担率【 0.00 %】 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	公表内容を変更した点として、決算報告(広報12月号)では、家計簿での例えをなくし、代わりに基金・市債残高の推移や健全化判断比率などの指標を追加し、よりわかりやすい紙面づくりを行った。また、ホームページにおいて新規記事「財政用語の解説」を作成し、情報発信に取り組んだ。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和4年度の当初予算書から「事業別予算書」の導入を行い、より市民にわかりやすい形へ変更した。今後は、内容が更に分かりやすいものに改善できないか検討を行っていく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	令和4年度当初予算から「性質別予算書」に代えて「事業別予算書」を導入した。事業単位の詳細を表示したことで、これまでよりも本市の予算の内容を市民にわかりやすく伝えることが可能となった。	評価責任者 宮本 圭一郎
----------------------	---	-----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 広報たまな作成業務	市民へ伝達する情報をとりまとめ、広報紙を作成する。	作成総頁数	ページ	468	448	548	528
② ホームページ保守業務	市内外へ市の情報を発信するためホームページの整備を行う。	保守管理日数	日	366	365	365	365
③ SNSによる情報発信業務	市内外の方へ玉名市のイベント情報、観光情報、市政情報、緊急情報やまちの話題などの情報をSNSで発信する。	投稿本数	本	190	363	608	650

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(ホームページ閲覧件数)	2341622	2400000	3191473	3660514
投入コスト合計(千円)	38,858	35,531	37,774	39,160
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	0.00% (-)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 ホームページ閲覧件数	ホームページにアクセスされた件数	件	2200000 2341622	2400000 3191473	2500000 3660514	2500000
2 ホームページ稼働率	年間でホームページが閲覧できた日の率	%	100 100	100 99	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(全市民が対象であり、受益者負担を求るものではないため。)	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	新型コロナウイルスに関する記事などホームページ、SNS(LINE・Facebook)を活用してタイムリーな情報発信に取り組んだ結果、ホームページへのアクセス数が増加した。また、広報紙についても、行政をより身近なものに感じてもらうために、デザインのリニューアル化に取り組んだ。また、市民の関心を高めるために特集記事を作成した結果、ページ数も大幅に増加した。			
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	読みやすく、わかりやすい広報紙とするため、市民のニーズを取り入れた内容の見直しを引き続き進める。			
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	R3年度は、令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症関連、特にワクチン接種に対する情報に努めた結果、閲覧数も大きく伸びた。さらに広報紙、市ホームページ、SNS等、複数の手段による情報発信を行ない、市民への情報周知に努めた。特に、災害情報、新型コロナウイルス関連については、防災安全課、保健予防課を始め関係部署と情報共有を行ない情報発信した。多くの行事やイベントが中止となる中、特集記事にも注力し視覚的にもわかりやすい行政情報の発信に努める。	評価責任者 平川 伸治
--------------	---	--------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	議会改革推進事業		所管課 【2】	議会議務局							
			作成者(担当者)	小島栄作							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営				重点 施策 【4】					
	主要施策(節)	(1)情報公開の推進									
	施策区分	(1)行政情報発信の充実									
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市議会基本条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし										
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務										
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	1	項	1	目	1	細目	3

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	住民の代表として選ばれている議員と首長は、互いに対等な立場で、それぞれ自治体の代表機関を構成している。この2つの代表機関は、ともに住民の負託に応える責任を負い、議会は多人数による合議制の議決機関として、また、首長は独任制の執行機関として、それぞれ異なる特性を生かしながら、民意を地方政治に的確に反映させるために、最良の意思決定を導くという共通の使命が課せられている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内居住者、市内に通勤・通学する者、市内で活動・事業を営む者、市内の事業所に勤務・学校に通学する者。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	議会の権限等の強化並びに議会審議の透明性を実現し、地方自治の本旨に基づく市民の負託に的確に応え、もって市民福祉の向上及び公正で民主的な市政の発展に寄与する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 R2 年度～ R4 年度まで】								
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【								
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【								
事務事業の具体的内容 【14】	議会タブレットを導入することで、議会関連資料を電子化し、文書保存・管理の効率化並びに議会運営の効率化を図る。 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>【15】</td> <td>事務事業を構成する細事業(1)本</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>議会タブレット端末導入事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>	【15】	事務事業を構成する細事業(1)本	①	議会タブレット端末導入事業	②		③	
【15】	事務事業を構成する細事業(1)本								
①	議会タブレット端末導入事業								
②									
③									

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	2,235	2,354	2,355
		【16】 小計	0	2,235	2,354	2,355
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.00	0.40	0.20	0.20
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	0	2,190	1,045	1,084		
合計	0	4,425	3,399	3,439		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 議会タブレット端末導入事業	経費削減、業務、会議の効率化、情報の共有化	タブレットを使用した会議の開催回数	回	***	85	96	96
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(市民)	0	65817	65189	64303
投入コスト合計(千円)	0	4,425	3,399	3,439
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	0.00% (-)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 資料の電子化率	配布した必要書類の電子化率	%	***	100	100	100
2			***	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	議会の効率化のため有効な手段となっているので、今後も継続する。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	これまでの成果を踏まえ、議会効率化のため今後も継続する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	議会情報を積極的に公開するとともに、効率化を推進していくことで、市民への説明責任を果たしていくため、当該事業は不可欠なものである。	評価責任者 松野和博
-------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	情報公開・個人情報保護取扱事業		所管課 【2】	総務課
			作成者(担当者)	糸永 憲男
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(1)情報公開の推進		
	施策区分	(2)情報公開・個人情報保護制度の適切な運用		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市情報公開条例、個人情報保護条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 2 項 1 目 1 細目 4

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地方自治への市民の積極的参加を促進するため、行政に対する知る権利の保障を担保するための制度が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	請求を行う者(何人)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	実施機関に情報公開の請求、個人情報の開示請求を行うことで、市政の諸活動を市民に説明する責任、市民の知る権利を尊重することができる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 情報公開請求受付・公開業務 ② 情報公開審査会業務 ③ 個人情報請求受付・開示業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	242	0	86	420
		【16】 小計	242	0	86	420
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0			
	職人 員 の 費	職員人工数	0.35	0.12	0.15	0.15
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	1,917	657	783	813		
合計		2,159	657	869	1,233	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 情報公開請求受付・公開業務	情報公開開示請求に対する受付	情報公開開示請求受付件数	件	40	30	36	36
② 情報公開審査会業務	情報開示等の決定に対する不服申立てについて調査審議を行う	審査会開催回数	回	4	0	0	0
③ 個人情報請求受付・開示業務	個人情報開示請求に対する受付	開示請求受付件数	件	4	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(開示請求者)	44	31	37	37
投入コスト合計(千円)	2,159	657	869	1,233
対象1単位あたりのコスト(千円)	49	21	23	33
コスト評価(対前年比)	***	233.33% (↑)	91.30% (↓)	69.70% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 情報公開適正開示率	100-[(審査請求により開示を容認した件数÷開示決定等の件数)×100]	%	100	100	100	100
2 個人情報適正開示率	100-[(審査請求により開示を容認した件数÷開示決定等の件数)×100]	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない。) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	運用マニュアルの作成には至っていないが、新規採用職員に対し情報公開制度及び個人情報保護制度について研修を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	公文書及び個人情報の開示請求に対する事務処理について、各所管課で統一に対応を行うことができるよう、運用マニュアルの作成、研修の実施について検討を行う。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	本事業は市民の知る権利を保護し、開かれた市政を実現するとともに、個人情報の適切な取扱いを確保するために必要な事業である。事務処理について、各所管課で統一に対応を行うことができるよう、検討を行う。	評価責任者 井上 康博
-------------------	---	----------------